

# 「不安や困難を抱える女性支援ツナゲル事業」委託実施要領

## 1 事業の目的

経済的な自立など、日々の生活に不安や困難を抱える女性が増える中、本当に支援が必要な人に支援制度等の必要な情報を届けるとともに、悩みや不安を抱える利用者の方を行政の相談窓口につなげていくなど、女性に対する支援を広げていく。

## 2 募集事業の内容

### (1) 委託内容

不安や困難を抱える女性を対象として、本当に支援が必要な人に支援制度等の必要な情報を届け、相談窓口にしっかり繋げサポートする取組など、民間の発想、専門性、経験を活かした事業を県内で活動する県民の団体・グループから募集し、先駆的な企画を提案した団体に委託実施する。

#### 【取組例】

○女性のそれぞれのライフステージに応じて悩みを安心して語り合えるサロン等を様々な方法で開催し、不安や困難を受け止めて、必要な支援に繋げる。

- ・社会的に孤立している女性を認知しアプローチする。
- ・参加者が気軽に訪れ語ることができる仕掛けづくり。
- ・サロンで出た悩みを解決するため相談窓口や支援制度の関係機関を紹介。

### (2) 募集数（委託数） 1件

### (3) 委託金額 400,000円

### (4) 対象となる経費

対象となる経費は、事業を実施する上で必要な経費とし、直接事業執行に係る人件費、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料（備品のリース料を含む）、その他、鳥取県男女共同参画センター所長（以下「所長」という）が特に必要と認める経費等（以下「直接経費」という）を対象とする。ただし、備品購入費等は対象外とする。

なお、間接経費（県との打合せ経費、事務用品費、電話代等）を直接経費の2割を上限として認める。

### (5) 委託期間

委託契約の日から令和8年3月31日までの間で、業務実施に必要な期間とする。

## 3 委託対象者の要件

本事業の企画運営を推進することができ、次の各号の全てを満たす県内で活動する団体、グループ、企業等とし、法人格の有無は問わない。また、複数の団体等と協働して応募することもできる。

- (1) 継続して自律的に活動する団体として1年以上の活動実績があり、事業実施体制が整っていること。
- (2) 団体事務局又は活動のための事務所が県内に所在すること。
- (3) 団体規約、会則、定款等を有していること。
- (4) 事業実施にあたり、必要な範囲において男女共同参画センターとの打合せに参加でき、連絡調整がスムーズに取れる体制を持つ団体であること。
- (5) 暴力団でないこと、暴力団又は暴力団員の統制下にある団体でないこと。

## 4 応募方法

### (1) 提出書類 企画提案書（様式第1号）及び事業収支計画書（様式第2号）

### (2) 提出方法 郵送、持参、電子メール又は電子申請

### (3) 提出期限 令和7年3月15日（土）

※期限までに提案がない場合は、令和7年4月30日（水）まで延長し、尚も提案がない場合は、その翌月末を期限として募集を継続するものとする。但し、募集の最終期限は令和7年8月31日（日）とする。

### (4) 提出場所 鳥取県男女共同参画センター（よりん彩）

### (5) その他

ア 企画提案書作成に必要な経費については、各提案者の負担とする。

イ 提出のあった企画提案書については返還しない。

## 5 事業の選定方法

### (1) 審査・選定方法

所長等で構成する審査会において書面により審査を行い、審査結果に基づき採択する事業を選定する。  
なお、審査にあたって、法令等に違反するもの、県が行う事業として不適切な企画は審査前に不採択とする。

### (2) 選定基準

選定委員は、企画提案書に基づいて次の点を総合的に評価・選定する。

- ア 事業目的は的確か
- イ 事業内容は的確か
- ウ 事業効果が期待できるか
- エ 事業遂行能力があるか

### (3) 結果通知

選定の結果は、審査終了後、速やかに通知する。

なお、事業採択にあたっては、必要に応じて実施方法、執行額などについて意見を付すこととする。

## 6 委託手続き

### (1) 委託契約

採択された事業は、採択団体と所長の協議により具体的実施計画を策定し、内容が確定後、実施主体から実施計画書（様式第3号）及び事業収支計画書（様式第2号）の提出を受けて、委託契約を締結する。

### (2) 報告書の提出

受託者は事業終了後、30日以内に実施報告書（様式第4号）及び事業収支決算書（様式第5号）を男女共同参画センターに提出する。

### (3) 委託料の支払い

事業完了検査後の精算払、又は必要に応じて限度額内で概算払とする。

### (4) 事業に伴う収入

当該委託事業の実施に伴って発生した収入がある場合、対象経費から当該収入を差し引いた額を上回る委託料は支払わないものとし、支払い済みの委託料がある場合は返還することとする。

## 7 事業の成果

### (1) 成果の取り扱い

事業報告書に関する著作権は鳥取県に帰属するものとする。ただし、実施団体が自ら利用することを妨げるものではない。

### (2) 成果の発表等

報告を受けた内容について、鳥取県男女共同参画センターが管理するホームページ等へ掲載することがある。

## 8 その他

この要領の実施に関し必要な事項は、所長が別に定める。

## 附則

(1) この要領は、令和7年2月6日から施行し、令和7年度の事業から適用する。

(2) 但し、予算の議決が審査会の開催日以降となる場合には、議決前に審査は行うが、採択事業の選定は予算が成立したときに行うこととし、予算が成立しなかった場合は、採択事業の選定は行わないものとする。